

計画の名称	1 京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却(防災・安全)															
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)		交付対象	京都市												
計画の目標	緊急に実施する必要性が高い住宅・建築物の耐震化を実施することにより、住宅・建築物の安全を確保するとともに、老朽住宅を除却し、安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。															
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 ・東九条地区における老朽住宅の除却した割合 ・京都市における耐震性が確保された住宅の割合 ・京都市における老朽住宅の除却戸数 															
定量的指標の定義及び算定式	$\text{市営住宅の管理戸数をもとに算出する。}$ $\text{(市営住宅の耐震化率)} = \text{(耐震性が確保された住戸数)} / \text{(全管理住戸数)} (\%)$ $\text{住宅市街地総合整備事業の事業計画(東九条地区)をもとに算出する}$ $\text{(老朽住宅の除却率)} = \text{(老朽住宅の除却戸数)} / \text{(除却計画戸数)} (\%)$ $\text{住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。}$ $\text{(住宅の耐震化率)} = \text{(耐震性が確保された住宅数)} / \text{(全住宅数)} (\%)$ $\text{住宅市街地総合整備事業(東九条地区を除く)の老朽住宅の除却戸数とする。}$ $\text{(老朽住宅の除却戸数)} = \text{(本事業により除却された戸数)} (\text{戸})$															
		定量的指標の現況値及び目標値			備考											
		当初現況値	中間目標値	最終目標値												
		(H27当初)		(H31末)	※H27年度に京都市耐震改修促進計画の見直しを予定(変更の可能性あり)											
市営住宅の管理戸数をもとに算出する。		71%		85%												
住宅市街地総合整備事業の事業計画(東九条地区)をもとに算出する		94%		100%												
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。		76%		90%	※											
住宅市街地総合整備事業(東九条地区を除く)の老朽住宅の除却戸数とする。		4戸		29戸												
全体事業費	合計	20,078百万円	A	18,515百万円	B	0	C	1,563百万円	効果促進事業費の割合	7.8%						
		(A+B+C)						C / (A+B+C)								
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	京都市							279	
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	京都市							12,204	
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市							3,350	
1-A1-4	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	京都市							1,287	
1-A2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震化の支援に関する事業等	京都市							245	
1-A1-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	すまいまちづくり情報発信事業	京都市							347	
1-A1-6	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	空き家対策推進事業	京都市							523	
1-A1-7	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等関連事業	京都市							280	
									合計				18,515			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
									合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市							373	
1-C2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	民間住宅耐震改修等関連事業	民間住宅の耐震改修・耐震診断に対する助成等	京都市							1,140	
1-C3-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	密集住宅市街地整備型等関連事業	民間の老朽住宅の除却に対する助成	京都市							50	
									合計				1,563			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
1-C1-1	公営住宅等整備事業(1-A1-1)、公営ストック改善事業(1-A1-2)、住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全な円滑な改善工事の実施を図る。															
1-C2-1	住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A2-1)と一体的に実施することにより、民間住宅を含む住宅・建築物の安全性の確保を図る。															
1-C3-1	住宅市街地総合整備事業(1-A1-4)と一体的に実施することにより、密集市街地の防災安全性の向上を図る。															